

金融動向

◇マネー・サプライは引き続き落ち着いた動き

(金融市場——コール・レートは上昇)

11月中の資金需給をみると、銀行券は2,220億円の発行超(前年同1,386億円)となった。一方財政資金は、地方交付金や米代金等の支払が増加したほか、前年巨額の揚超を記録した外為会計が小幅の揚超にとどまったことも大きく響き、全体では12,574億円の払超と前年(同3,212億円)を大幅に上回った。

この結果、「その他」勘定(払超116億円、前年揚超175億円)を合わせた月中の資金余剰額は10,470億円(前年同1,651億円)に達し、この間における準備預金の積み上げ(1,515億円)を差し引いた8,955億円を、日本銀行は買入手形の期日落ちを中心に吸収した。

この間コール市場では、都市銀行筋の準備預金積み上げのための取り需要が終始強かったうえ、月央以降は出し手筋も準備預金の早期積み上げを

資金需給実績

(単位・億円)

	49年10月	49年11月	前年同月
銀行券	△ 1,519	2,220	1,386
財政資金	3,103	12,574	3,212
その他	△ 733	116	△ 175
資金過不足	△ 3,889	△ 10,470	△ 1,651
準備預金	297	△ 1,515	△ 3,555
本行信用	△ 4,186	△ 8,955	1,904
うち貸出	△ 331	△ 80	175
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 3,855	△ 8,875	900
銀行券発行残高	91,307	93,527	79,362
準備預金残高	19,723	21,238	18,603
本行貸出残高	17,425	17,345	22,673
買入手形残高	45,595	36,720	24,700

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

意図して放資回収を急いだため、需給は通月引き締まり基調で推移し、コール・レートは22日に0.5%上昇した(月末無条件もの出し手レート13.0%、なお12月3日にはさらに0.5%上昇)。一方、手形売買市場では、年末繁忙期を控えて都市銀行筋の売り意欲が一段と強まった一方、買い手筋は年末資金ポジションの悪化見通しなどから買い控えたため、出合いは低調裡に推移した(売買レートは買い手レート13.75%で月中変わらず)。

(通貨——銀行券の伸び率は引き続き低下)

11月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は、+17.6%(9月+20.3%、10月+18.6%)と引き続き低下した(季節調整後前月比でも+1.3%と落ち着いた動き)。これには、前年の10、11月には公務員ペアの追払いがあったという事情も響いているが、基本的には、時間外手当の減少などから賃金伸び率が低下していることや、それに伴い個人消費支出が伸び悩んでいることなどを映じたものとみられる。

10月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、金融機関貸出が引き続き抑制されていることを主因に前年同月比+10.7%(8月+13.0%、9月+10.2%)と落ち着いた動きを続けた。また定期性預金も、前年同月比+10.7%(同+10.1%、+10.8%)となった。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
48年10～12月平均	23.6	26.0	1,513	1,324
49年1～3月〃	20.9	21.6	574	799
4～6月〃	22.1	20.8	2,025	1,311
7～9月〃	20.7	21.3	1,321	1,677
49年8月	21.1	21.7	1,555	1,167
9〃	19.7	20.3	1,111	623
10〃	17.1	18.6	△ 654	325
11〃	17.8	17.6	2,018	1,116

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率指標 鉦工業出 荷額水準 預金通貨 平(季節調 整済み)
	総 通 貨		定期 性預金	全 手 交 換	全 形 為 高	全 国 替 高	
	現金 通貨	預金 通貨					
48年 10~12月平均	%	%	%	%	%	%	5.09
	21.3	23.9	20.6	14.8	28.9	201.4	
49年 1~3月	16.7	20.7	15.8	12.8	13.5	192.3	5.57
4~6月	12.5	19.6	10.9	10.7	25.5	72.8	5.82
7~9月	12.1	20.8	10.1	10.3	31.3	35.4	5.68
49年7月	13.2	21.6	11.2	9.8	35.9	41.1	5.58
8月	13.0	21.2	11.1	10.1	27.0	35.1	5.66
9月	10.2	19.5	8.1	10.8	31.1	30.2	5.80
10月	10.7	19.4	8.7	10.7	15.3	30.8	5.75

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉦工業出荷額水準には、3ヵ月前の
 [鉦工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移
 動平均値を使用。
 3. 季節調整は、鉦工業出荷指数についてはMITI法、卸売
 物価指数についてはセンサス局法による。

この結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライも、前年同月比+10.7%(同+11.2%、+10.6%)とほぼ横ばいとなり、季節調整後前月比でも+0.7%(9月+0.4%)と落ち着いた動きを続けた。

10月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、鉦工業出荷額(3ヵ月前)の伸び悩みを映じて5.75(8月5.66、9月5.80)と小幅低下をみた。

(財政資金—前年比大幅な払超増)

11月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は14,674億円の払超と前年(同10,381億円)をかなり上回った。

これは、①地方交付金(第4回普通交付税)の支払が多額に上ったことに加え、②生産者米価の引上げを映じて米代金の支払が大幅に増加したこと、③住宅公庫を中心に金融公庫融資が進歩したこと、④地方公共団体や住宅公団、国民金融公庫に対する資金運用部の貸付が進歩したこと、などによるものである。

次に国債は、新規長期国債の発行(当年度分)が1,955億円と前年(983億円)をかなり上回ったう

え、政府短期証券も前年(償還超477億円)とは様変わり公募超(40億円)となったため、揚超1,912億円と前年(同366億円)比1,546億円の揚超増となった。

一方外為会計は、輸出好伸のほか貿易外諸送金の減少もあって188億円の小幅揚超にとどまり、石油ショックを契機としたドル買い需要の増高から巨額の揚超を記録した前年(6,803億円)に比べ、大幅な揚超減となった。

以上の結果、総収支じりでは12,574億円の払超

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年11月		前 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	14,674	10,381	4,293
純 一 般	10,845	7,784	3,061
租 税	△ 8,016	△ 7,083	△ 933
社 会 保 障	1,388	999	389
防 衛 関 係 費	614	543	71
公 共 事 業 関 係 費	2,074	1,648	426
交 付 金	7,210	6,846	364
義 務 教 育 費	1,714	1,393	321
一 般 会 計 諸 払	1,683	1,506	177
資 金 運 用 部	2,836	2,119	717
保 險	△ 1,357	△ 1,208	△ 149
郵 便 局	△ 610	△ 1,269	659
国 鉄	584	132	452
電 電	△ 176	△ 66	△ 110
金 融 公 庫	1,341	804	537
食 管	3,358	2,668	690
代 預	471	△ 71	542
国 債	△ 1,912	△ 366	△ 1,546
新 期 長 期 国 債	△ 1,872	△ 843	△ 1,029
発行(当年度分)	△ 1,955	△ 983	△ 972
償 還	151	301	△ 150
借 換(乗 換)	△ 68	△ 161	93
T B 公 募 ・ 償 還	△ 40	477	△ 517
外 為	△ 188	△ 6,803	6,615
総 収 支 じ り	12,574	3,212	9,362

(注) △印は揚超。

と前年(同3,212億円)を大きく上回った。

(外国為替市場——米ドル相場は直先とも一高一低商状)

11月の外国為替市場をみると、月初は輸出手形の持込みが連休の影響もあって減少したことを主因に需給はかなりひっ迫し、インターバンク米ドル直物中心相場は小幅上伸をみた。しかし、上旬末以降は、輸出手形の持込み増につれて対顧客引が好転したうえ、海外金利の低下を背景に外銀筋の円転換が進んだこともあって、市場の地合いはやや軟化し、300円台をめぐる一高一低商状となった。この間海外市場でのドル安が伝えられ、一時為銀筋の相場観に気迷い気分がうかがわれたが、結局さしたる影響もなく推移した(月末300円10銭、前月末299円85銭)。

また先物相場も、直物相場に追随して小浮動し

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場 (IMF方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月・旬末)	1日平均出来高 直先合計 (うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	-2.67	P 24.00	866(124)
49年4月	279.75	-10.19	P 4.36	144(86)
5月	281.90	-9.26	P 2.13	149(89)
6月	284.10	-8.41	d 0.49	165(90)
7月	297.80	-3.43	d 1.75	150(77)
8月	302.70	-1.79	P 0.40	188(102)
9月	298.50	-3.15	P 2.01	192(111)
10月	299.85	-2.72	P 2.20	186(108)
11月	300.10	-2.63	P 3.20	177(101)
11月上旬	299.70	-2.77	P 2.67	174(91)
中	299.80	-2.74	P 2.87	148(82)
下	300.10	-2.63	P 3.20	213(129)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2日～3月17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

ながら総じて落ち着いた動きを示した。この結果、先物プレミアム幅は上旬以降おおむね一定で推移した(3ヵ月先物プレミアム幅<年率>月末3.20%、前月末2.20%)。

◆企業の手元流動性はかなり低下

(貸出——増勢鈍化続く)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中2,771億円の増加(前年同2,707億円)となり、月末残高の前年比伸び率は+11.7%(前月+11.8%)と引き続き低下した。残高の前年比伸び率を業態別にみると、都市銀行(+11.3%、前月末+10.9%)は滞貨資金貸出の増加を主因に前月の伸びを若干上回ったが、地方銀行(+13.2%、同+13.5%)、長期信用銀行(+12.0%、同+12.6%)、信託銀行(+6.4%、同+7.6%)ではいずれも引き続き低下した。また中小企業金融機関の貸出も落ち着いた動きを続けており、10月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+14.7%(前月末+15.0%)、信用金庫は+12.1%(同+12.4%)にまで低下した。なお、政府系中小3公庫の貸出は相対的にかなり高い伸び(10月末残高の前年比+25.6%、前月末+25.8%)を続けている。

この間、企業の資金需要の動向をみると、大企業筋では滞貨・減産要資が引き続き増加しているほか、これまで支払を繰り延べてきた資金の決済要資も多額に上っている。さらに年末にかけては賞与支払の要資もかさむため、借入れ申込みの腰は一段と強まっている。一方、中小企業筋では、比較的早めに経営の仕振りを慎重化させてきたことなどから資金需要は総体としてもこのところ落着きに向かっている。

これに対し金融機関側の貸出態度をみると、都市銀行、長期信用銀行等ではメイン大企業から多額の借入れ要請を受けて枠内収束に一段と腐心しており、査定を一段と厳格化しているほか、決算・賞与資金貸出についても、法人税の延納を前提とすることはもとより、賞与資金の社内預金化を強く勧奨して、前年実績並みに抑制しようとの動きが目だっている。また、地方銀行でも地方公

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年		49 年		49 年		49 年	
		4～6月	7～9月	9月	10月	4～6月	7～9月	9月	10月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,510	15,978	16,920	△ 9,543	15,315	19,078	7,672	2,771
	前 年 比 増 減 率 (%)	-46.4	-11.1	-15.3	(△ 8,335)	-23.4	-33.1	-27.4	+ 2.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.8	+ 8.2	+ 7.8	+ 7.7	+13.9	+12.3	+11.8	+11.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.3	+ 1.6	0.0	+ 0.2	+ 3.0	+ 2.3	+ 0.7	+ 0.9
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,963	8,711	7,634	△ 4,409	8,416	9,865	3,984	1,016
	前 年 比 増 減 率 (%)	-61.2	+33.6	-12.5	(△ 3,950)	-26.9	-28.1	-33.5	(△ 170)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 5.3	+ 5.4	+ 5.3	+ 5.2	+12.7	+11.5	+10.9	+11.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.7	+ 1.3	- 0.3	0.0	+ 2.9	+ 2.4	+ 0.5	+ 1.0
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,618	6,266	8,547	△ 3,937	3,412	7,842	3,034	1,343
	前 年 比 増 減 率 (%)	-17.9	-35.0	- 4.2	(△ 2,813)	-31.4	-28.5	- 9.6	-24.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+15.0	+13.4	+12.9	+12.6	+15.9	+13.9	+13.5	+13.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.2	+ 2.3	+ 1.3	+ 0.8	+ 3.1	+ 2.5	+ 0.8	+ 0.9
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	164	△ 91	△ 10	179	2,664	2,291	972	598
	前 年 比 増 減 率 (%)	-54.6	(△ 121)	(379)	(△ 142)	- 7.7	-18.9	+ 7.2	-36.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+11.2	+10.0	+ 6.5	+ 8.7	+13.9	+12.8	+12.6	+12.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.9	+ 0.1	- 4.1	+ 4.9	+ 3.4	+ 3.1	+ 1.0	+ 0.5
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,094	5,574	3,482	△ 803	2,589	3,585	1,646	606
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 7.8	+14.4	+51.1	(253)	-13.7	-26.5	- 6.4	-21.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+18.2	+17.5	+17.7	+16.7	+16.9	+15.4	+15.0	+14.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.8	+ 4.2	+ 2.1	+ 0.8	+ 3.4	+ 3.3	+ 1.2	+ 1.2
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	3,425	5,357	2,729	1,070	△ 370	3,816	1,837	550
	前 年 比 増 減 率 (%)	-43.1	-33.2	-22.5	+142.1	(4,868)	-45.9	-34.3	-36.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+18.6	+16.4	+15.4	+15.8	+17.7	+13.5	+12.4	+12.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.8	+ 3.7	+ 1.0	+ 1.7	+ 1.7	+ 2.1	+ 0.7	+ 1.1

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 49年10月は速報値。

共同体の需資が巨額に上っているため、引き続き融資抑制の姿勢を崩していない。一方、相互銀行、信用金庫では、ひとところに比べポジションがかなり改善してきているうえ中小企業の需資が落着きに向かっているため、このところ住宅ローンの伸長に注力する動きが一部にみられはじめている。

こうした状況下、大企業筋では手元流動性が相当低水準に落ち込んできていることなどから資金繰りひっ迫感を一段と強めているのに対し、中小企業筋では金融機関借入れが政府系中小3公庫の

融資枠追加もあって比較的順便のため、年末乗り切りにも概してかなりの程度めどをつけているよううかがわれる。

(預金、ポジション——個人預金も伸び悩み)

10月の全国銀行実質預金は、月中9,543億円減(前年同8,335億円)と10月中としては既往最大の減少を示し、月末残高の前年比伸び率は+7.7%(前月+7.8%)に低下した。これは、企業筋の預金が金融機関の貸出抑制を映じて不振が続いていることが主因であるが、このほか個人預金も、時間外収入の減少などを背景に伸び悩みを示した模

様である。残高の前年比伸び率を業態別にみると、長期信用銀行(+8.7%、前月末+6.5%)、信託銀行(+0.4%、同+0.2%)では前月を上回ったが、前月期末預金増強に努めた都市銀行(+5.2%、同+5.3%)、地方銀行(+12.6%、同+12.9%)では前月を下回った。また中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も伸び悩みを続けており、10月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+16.7%(前月末+17.7%)、信用金庫は+15.8%(同+15.4%)となった。

10月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、月中2,474億円の悪化(前年同4,541億円)をみた。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	49年		49年		
	4~6月	7~9月	9月	10月	
残高(期・月末)	全国銀行	△72,552 (△46,342)	△84,039 (△55,683)	△84,039 (△55,683)	△86,515 (△60,225)
	都市銀行	△74,247 (△56,275)	△86,475 (△64,732)	△86,475 (△64,732)	△85,626 (△65,120)
	地方銀行	5,587 (8,803)	6,493 (6,459)	6,493 (6,459)	2,270 (4,283)
	相互銀行	3,681 (2,165)	3,651 (1,851)	3,651 (1,851)	3,533 (1,809)
	信用金庫	15,066 (10,884)	16,984 (11,321)	16,984 (11,321)	17,605 (10,946)
増減額	全国銀行	△5,430 (△10,831)	△11,486 (△9,341)	2,009 (707)	△2,474 (△4,541)
	都市銀行	△3,652 (△13,857)	△12,227 (△8,456)	159 (3,185)	849 (388)
	地方銀行	566 (6,029)	906 (2,343)	4,941 (3,308)	△4,222 (△2,176)
	相互銀行	1,464 (1,186)	△30 (△313)	120 (96)	△117 (△42)
	信用金庫	3,231 (234)	1,918 (437)	297 (401)	621 (374)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引(受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形)

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年10月は速報値。

これは、もっぱら地方銀行が上記預金の不振を映じて大幅悪化(4,222億円、前年同2,176億円)を示したことによるものであり、都市銀行は金融機関預け金の圧縮などから小幅ながらも2か月連続の改善となったほか、長期信用銀行、信託銀行も改善を示した。この間、中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行が預金の不振から悪化したのに対し、信用金庫は4月以降7か月連続の改善を示した。

(貸出金利—長期金利の引上げ進展)

10月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中+0.029%と前月の上昇幅(+0.016%)を上回った。これは、当月から実施の長期金利の引上げが、プライム、準プライム適用先を中心に順調に進展をみているためである。

◇株式市況は反騰、公社債市況はほぼ保合い

11月の株式市況は、中旬に若干のあやはみられたものの月中総じて上げ歩調をたどり、27日には旧ダウ平均で3,900円台を回復した(30日3,954円21銭、最近時ボトム<3,355円13銭>比17.9%高)。これは、9月期決算が予想ほど悪くなかったことなどから当面の実体悪は10月の急落時点でおおむね織り込んだとの見方が強まったことに加え、一部における金融緩和期待の台頭やボーナス期を控えての証券会社筋の営業姿勢積極化といったことも背景となっている。こうした状況下、投信が財投関連株中心に買い意向を示しはじめたのに続き、月末には下値安心観の広まりから個人層も損保、弱電などの優良株や大型株に現物買いを入れはじめた。以上のような市場の動向を映じて、月中の1日平均出来高も174百万株(前月132百万株)とかなりの持直しをみた。

11月の公社債市況はほぼ保合い圏内で推移した。ただ子細にみると、上旬中は、信金・投信筋が根強い買い意欲をみせて都市銀行の売り物を吸収したため、金融債、電電債中心に強含みで推移したのに対し、中旬以降は、信金筋が12月の貸出要資増高に備えて買い渋りはじめたことなどから弱保合いとなった。

次に債券の条件付き売買をみると、月後半にかけて事業法人の再つなぎ売りが増加したほか、決算・賞与資金流出までの短期運用として前月買いを入れた事業法人も、その積み上げ分を大半取り崩したこと、一方、買い大手の官庁共済では12月の年金支払いに備えて買いをやや手控えたことな

どから、短期もののレートは出来高増高のうちに大幅上昇をみた(3ヵ月もの、10月末12.9%→11月14日13.1%→11月末14.8%)。なお、6ヵ月ものは買い引合いがほとんどなく、通月出合い難で推移)。

11月の増資(上場会社有償払込み分)は560億円

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最高	最低	最高	最低			
49年1～3月	332.44(2/12)	299.22(1/10)	4,610.69(3/4)	4,151.00(1/10)	2.23	159	1,352
4～6 "	342.47(6/5)	316.32(4/4)	4,787.54(6/1)	4,403.65(4/4)	2.17	255	1,532
7～9 "	333.85(7/1)	284.22(9/28)	4,526.70(7/5)	3,946.85(9/28)	2.58	142	1,148
49年 8月	319.52(1)	284.69(28)	4,491.52(1)	3,973.14(28)	2.45	146	1,221
9 "	293.01(2)	284.22(28)	4,134.35(2)	3,946.85(28)	2.58	99	1,148
10 "	279.57(1)	251.96(9)	3,854.11(1)	3,355.13(9)	2.83	132	770
11 "	287.58(30)	258.77(1)	3,954.21(30)	3,547.58(1)	2.61	174	998
49年10月上旬	279.57(1)	251.96(9)	3,854.11(1)	3,355.13(9)	2.90	128	824
中 "	269.34(18)	259.68(11)	3,748.72(18)	3,513.23(11)	2.74	146	856
下 "	267.14(21)	252.20(28)	3,696.57(21)	3,403.61(28)	2.83	125	770
11月上旬	265.56(9)	258.77(1)	3,662.42(9)	3,547.58(1)	2.78	113	753
中 "	272.78(14)	267.86(20)	3,795.13(14)	3,694.99(20)	2.76	198	877
下 "	287.58(30)	266.82(21)	3,954.21(30)	3,665.10(21)	2.61	202	998

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)			
債 選 年 月	52.8	51.4	53.9	52.1～ 54.1	51.3～ 53.9	51.3～ 53.9	50.10～ 59.1	58.12～ 59.12	
利 回 り (%)	49年9月末 10 " 11 "	9.13 9.19 9.26	12.34 12.61 12.64	9.75 10.04 10.06	11.97 12.04 12.03	10.41 10.75 10.85	10.48 10.81 10.92	10.90 11.15 10.74	11.83 11.60 11.31
価 格 (円)	49年9月末 10 " 11 "	94.00 94.00 94.00	93.00 93.00 93.30	87.55 86.45 86.45	90.08 90.18 90.38	94.00 93.48 93.48	94.00 93.48 93.49	91.92 91.39 91.49	82.65 84.11 85.41
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.414	8.793	9.047	9.000	(9.679) 9.696	(9.780) 9.797	(9.679) 9.696	8.800	

- (注) 事業債の発行条件は10年もの(7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資資金 調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年4～6月	62	87	1,224	1,810	483	794	741	1,016
7～9月	98	79	1,335	2,460	599	1,302	736	1,158
49年9月	54	52	656	940	378	475	278	465
10月	27	17	451	667	220	281	231	386
11月	60	42	560	681	383	289	177	392

と前月(451億円)を上回った。企業の増資意欲をみると、資金繰りが一段と窮屈化するなかで、時価発行増資は市場の環境からむずかしくなっているため、額面による株主割当て増資が増加の気配にある。

11月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は1,299億円とほぼ前月(1,266億円)並みとなった。この間事業債(電力債480億円<前月比20億円減>、一般事業債291億円<前月比16億円増>)の消化状況をみると、個人層にやや買い動意が出てきたものの、機関投資家筋の応募態度が年末にかけての資金繰りに対する配慮から依然低調に推移したうえ、当月は第9回特別電債(190億円)公募と競合したこともあって、前月並みの募集残が生じた模様である。

11月の転換社債発行額は、発行調整の結果4銘柄255億円(前月3銘柄245億円)となった。

11月の国債発行額(シ引受け分、額面)は2,000億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月比10億円増の150億円となった。一般募集分の消化状況をみると、当月は累積投資の利子再投資月であったにもかかわらず消化は不振をきわめ、払込み日現在かなりの売れ残り(昨年12月以来12ヵ月連続の売れ残り)が生じた模様である。

11月の金融債発行額(純増ベース)は、1,732億円と9、10月平均(1,523億円)を若干上回った。もっとも、このうち450億円は資金運用部による自主流通米集荷資金関係の農林債券引受けであり、市場の消化地合いは割引債を中心に引き続き不芳

に推移した。

11月の株式投信の元本純増額は、25億円と44年9月(純減115億円)以来の低水準となった。これは、当月ユニット型が償還の集中を主因に11億円の純減となったことに加え、各社とも株価の先行き見通し難からオープン型の追加設定を手控えたためである。この

間運用面をみると、各社とも基本的には買控え姿勢を崩していないが、下旬における相場の上げ過程では財投関連株中心に若干買い動意を示し、この結果、国内株は月中24億円の買超(前月売超16億円)となった。また外国株も久方ぶりに小幅買超(12億円、前月売超25億円)となった。

11月の公社債投信の元本純増額は85億円(前月135億円)と低水準にとどまった。また運用面では、各社とも目先収益の確保に重点を置いて、コ

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	49年		49年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	11月 (見込み)
事業債	2,435	2,249	754	775	771
うち電力	(1,061)	(845)	(206)	(286)	(218)
一般	1,835	1,555	505	500	480
地方債	(1,300)	(1,022)	(297)	(344)	(262)
政保債	600	694	249	275	291
	(△239)	(△177)	(△91)	(△58)	(△44)
計	3,475	3,527	1,311	1,266	1,299
	(1,013)	(837)	(229)	(410)	(353)
金融債	14,471	13,664	3,394	6,606	5,172
うち利付	(3,486)	(2,485)	(16)	(3,029)	(1,732)
新規長期国債	5,518	5,026	1,472	2,029	2,049
うち証券会社引受分	(3,288)	(2,527)	(573)	(1,174)	(1,129)
	7,300	2,700	1,500	1,500	2,000
	(7,060)	(2,525)	(1,500)	(1,500)	(1,779)
転換社債	430	420	120	140	150
	520	700	250	245	255

ール・手形売買市場での運用を増やす仕振りを強めたため、公社債組入れ比率は90.0%(前月90.4%)とさらに低下した。

実体経済の動向

◇減産強化の動き広がる

(生産—減少)

10月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月微増のあと-1.2%と減少した(前年同月比-9.7%)。これは、乗用車等一部では在庫調整の一巡などから増産に転じているものもあるものの、主要業界では需要減退・在庫累増に対処して減産を継続ないし強化(化学、非鉄、窯業・土石等)しているためである。また、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)をみても、このような事情を映じ11月-1.3%、12月0%と減少基調を続ける見込みとなっている。

10月の動きを特殊分類別にみると、耐久消費財(乗用車<1,000~1,500cc>、カラーテレビ、電子レンジ等)、資本財輸送機械(船舶、乗用車<1,500cc超>等)が増加を続けたほかは、非耐久消費財(服類、印刷用紙、合成洗剤等)が大幅減少となったのをはじめ、建設資材(棒鋼、セメント、タイル等)、生産財(塩ビ樹脂、伸銅製品、段ボール原紙

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年		49年				49年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月		
鉱 指 数	135.1	132.3	129.5	124.9	123.3	123.7	122.2		
工 前期(月)比	3.0	2.1	2.1	3.6	3.5	0.3	1.2		
業 前年同期(月)比	16.2	7.4	1.3	4.7	6.1	6.7	9.7		
投 資 財	4.7	2.8	0.6	2.6	3.1	1.1	0.6		
資 本 財	6.0	3.5	1.7	1.2	3.5	1.4	0.4		
同(輸送機械を除く)	8.0	5.5	5.9	3.7	3.4	1.8	0.7		
輸 送 機 械	2.2	0.5	5.7	3.1	4.4	2.0	—		
建 設 資 材	1.5	1.4	6.0	5.7	3.6	1.5	2.8		
消 費 財	2.1	2.1	1.4	1.6	5.3	2.7	0.5		
耐 久 消 費 財	2.0	1.2	5.1	0.8	8.0	5.1	2.3		
非 耐 久 消 費 財	2.4	2.5	1.6	2.6	2.6	0.9	3.1		
生 産 財	2.2	1.1	4.0	5.5	3.3	0.4	1.5		

- (注) 1. 通産省調べ、49年10月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。